

1 消防の概要

(平成31年4月1日現在)

市町村数	消防本部数		消防一部事務組合構成団体数				消防本部・署	消防本部数	20	消防水利	消火栓	公設		43,441			
	単独	組合	計	市	町	村						私設	208				
42	14 (委託5)	6	23	5	17	1	消防本部・署	出張所数	64	消防水利	防火水槽	100㎡以上		224			
							消防吏員数(うち女性)	2,789(52)人	60~100㎡未満			481					
							消防長の専任・兼任の別	専任 20人 兼任(署・課長) 0人	40~60㎡未満			7,446					
							救急隊員数	1,818人	20~40㎡未満			1,900					
面積							10,621.32 km ²	救急救命士数(資格者)	739人	化学消火剤備蓄状況	井戸	3,100		その他	2,014		
27年国調人口(確定値)							2,031,903人	消防団数	44団		たん白系	3%			4.15 kl		
31.1.1 住基人口							2,044,114人	分団数	449団			6%			0 kl		
31.1.1 住基世帯数							824,383世帯	非常勤消防団員数(うち女性消防団員)	20,733人(582人)		合成界面活性剤				25.84 kl		
30年火災件数	出火件数		総数				725件	消防ポンプ自動車等現有数	区	消防本部・署	消防団			火災通報施設等	水溶性液体用泡消火薬剤	1.96 kl	
			建物火災				336件		普通消防ポンプ自動車	71	435	粉末消火剤	第3種		169 kg		
			林野火災				33件		水そう付消防自動車	100	5		第4種		0 kg		
			車両火災				56件		はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	13	-	消防用無線局	260MHz帯デジタル方式		固定局及び基地局		84
			船舶火災				0件		屈折はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	7	-				移動局		1,746
	その他火災				300件	化学消防自動車	18		-	テレビ監視装置			11				
	死者				24人	救急自動車(うち高規格救急車)	148(145)		-	望楼			-				
	負傷者				96人	指揮車	42		23	火災報知専用電話			248回線				
	建物焼損床面積				21,299㎡	救助工作車	33		-	消防電話			87回線				
	建物焼損表面積				2,059㎡	小型動力ポンプ付積載車	-		952	加入電話			553回線				
焼損棟数				547棟	小型動力ポンプ(車輛に積載していないもの)	47	191	救急指令装置			24回線						
り災世帯数				264世帯	手引動力ポンプ	-	21	消防費歳出合計額【E】			37,755,270千円						
火災による損害額				1,654,295千円	広報車	56	7	普通会計歳出決算額【F】			841,065,940千円						
出火率(人口1万人当たり)				3.63件	電源・照明車	2	3	消防費財源内訳中の税等の額【G】			29,155,259千円						
30年救急件数	救急件数		急病				58,389件	29年度市町村消防費等	消防費に係る基準財政需要額【H】			29,211,748千円					
			交通事故				8,432件		普通会計歳出決算額と消防費の割合【E】/【F】×100			4.5%					
			搬送人員				87,120人		消防費税等財源と基準財政需要額の割合【G】/【H】×100			99.8%					
	急病				54,779人	人口1人当たり消防費【E】/H30.10.1			18,883円								
			交通事故				8,619人	水そう車			16	1	人口1世帯当たり消防費【E】/H30.10.1			49,177円	
			その他の車輛等				62	8			62	8					

(注)火災・救急件数は平成30年中